

平成24年度 第1回返還促進策等検証委員会 議事要旨（案）

1. 日 時 平成24年12月3日（月）15:00～17:10
2. 場 所 アルカディア市ヶ谷 6階 伊吹（東西）
3. 議 事
 - (1) 開会・委員長挨拶
 - (2) 奨学金制度の概要について
 - (3) 返還金の回収状況等について
 - (4) 返還金回収促進策の概要等について
 - (5) 平成23年度返還促進策等検証委員会報告を受けた日本学生支援機構の平成24年度の取組について
 - (6) 平成24年度返還促進策等検証委員会テーマ（案）について
 - (7) 民間シンクタンクによる今年度の検証及び分析方針の説明
 - (8) 自由討議
 - (9) 今後の日程について
4. 出席者
 - (◎委員) 50音順
岩田委員（委員長）、木下委員、斉藤委員、佐原委員、宗野委員、渡辺委員
(△文部科学省)
松尾学生・留学生課長
 - (○機構)
月岡理事、石矢奨学事業本部長、鮫島債権管理部長、藤森奨学金事業部次長
 - (□分析業務受託業者)
プライスウォーターハウスクーパース株式会社
5. 議事概要

（配付資料に基づき機構から説明。また、プライスウォーターハウスクーパース株式会社より今後の分析の方向性について説明。）

◎：今回の委員会のテーマの一つである、「返還者の返還能力を判断する情報とその収集方法」は、視点を採用時に置か、返還開始後に置かによって分析する対象が変わってくる。今回の分析では両方とも視野に入れて分析を行うということか。

○：採用時に与信をして誰に貸すか判断する、といったことは考えていない。むしろ、貸与終了後の返還者の現状を調査し傾向を分析することにより、学生へアプローチする方法なども考えていきたい。また、延滞状況と貸与時の学業成績には相関があると考えている。貸与中に指導して学業成績を改善し

てもらうことが延滞の防止にも結びつくと考えている。

- △：予約採用は高校生の時に申込むため、保護者が手続を行う場合が多く、本人の奨学金返還の意識が低いと考えられる。奨学生の返還意識の涵養の施策は大学時のみに行うのか。それとも高校時も含めて検討するのか。
- ：高校の役割は重要だと認識しているので高校についても検討していきたい。平成24年度は高校向けの広報活動に取り組んでいる。
- △：地域により貸与者数も異なると思うが、延滞状況についても地域差はあるのか。地域差があるのであれば、例えば地域により督促回数を増やすといった地域の特性に応じて回収施策を変えることも考えられるがどうだろうか。
- ：地域ごとの延滞状況は、その地域の平均所得と関連性があると考えている。一方延滞率が高い地域に通知や督促の回数を増やす等の施策は費用対効果を踏まえて考える必要がある。
- ◎：「延滞者に関する属性調査」の結果によると、奨学金に返還の義務があることを知らないと回答している者がいる。その場合、親が返還することを前提に借りた者が、親が返還出来なくなり延滞しているケースが多いのではないかと。実際には親が返還している場合であっても本人に返還の義務があることを意識づける方法はないだろうか。
- ：法律上本人に返還の義務があることは機構のホームページ等で周知している。また、適格認定の際に奨学金の返還の義務を承知しているか確認を行い、返還の義務を承知していない者は貸与が継続されないようになっている。
- ◎：適格認定時に返還の義務を再確認させることは重要であるとする。適格認定時以外に返還義務を認識させる方法については、本委員会の中で検討するのでもいいかもしれない。
- ◎：財政審財投分科会等で取り上げられている奨学金を借り過ぎている学生の問題については、今回の委員会で審議するのか。また分析を行うのか。
- ：延滞状況と貸与総額に相関があるのかどうか、貸与総額が多いと返還できなくなっているのか等を分析する予定である。
- ◎：借り過ぎの問題は重要だと考える。機構において必要以上に学生が借りないように対策は講じていないのか。
- ：貸与中であれば、適格認定時に学生の収支を確認し、36万円以上収入が上回れば、必ず学校で面接を行い適切な貸与月額に変更するよう指導している。
- ◎：36万円という基準が適正かどうか分析することも、借り過ぎを減らすための一つの方法になるのではないかと。
- ◎：学生に返還総額や返還月額を数字で見せると実感が湧き、借り過ぎ防止に繋がるのではないかと。現在のスカラネットパーソナルだけでなく、適格認定手続きの過程で必ず返還のシミュレーションを行い、卒業後、自分がどれだけの金額をどの位の期間で返還するのかを確認しないと貸与が継続できないようにすることも有効であるとする。
- ◎：返還総額が大きくなるから借入を抑えようという意識が学生にあることが前提になると思う。学生にどの程度その意識があるのかを調査してからの方が効果的だと考える。

(以上)